第１号様式（第６関係）

番号

令和　年　月　日

青森県中小企業団体中央会

　会長　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

令和４年度ウィズコロナ対応組合消費喚起強化補助金交付申請書

令和４年度において実施する消費喚起強化事業について、補助金の交付を受けたいので、令和４年度ウィズコロナ対応組合消費喚起強化補助金交付要綱第６の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　事業名（30字程度）

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　　　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　　該当事項：

４　消費税の適用に関する事項（該当するものに○）

　　　課税事業者　／　免税事業者　／　簡易課税事業者

第２号様式（第６、第１６関係）

事業計画（実績）書

１　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 |  |
| 住　　　所 |  |
| 代表者氏名（役職・氏名） |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者（担当者部署名） |  |
| 組合員数 |  | 出資金の額 | 円 |
| 既採択歴 | □令和2年度新しい生活対応組合等支援事業□令和3年度新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応組合等消費喚起促進事業 |

２　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■事業名 |
|  |
| ■事業概要（事業背景、事業内容及び事業効果） |
|  |
| ■事業実施予定時期（事業スケジュール） |
|  |
| ■実施体制 |
|  |
| ■補助事業に参加する組合員数 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 目標 | 実績 |
| 組合員数① |  |  |
| 参加組合員数② |  |  |
| 参加組合員率②／① |  |  |

　 |
| ■成果指標（アウトカム） |
| （成果指標の考え方）例）年間売上高を通常期と比較し、○％向上を目指す。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 目標 | 成果 |
| 例）売上 |  |  |  |
| 例）来場者数 |  |  |  |

 |
| ■特記事項 |
|  |
| ■事業実施にあたってのチェック事項 |
| 問：本事業に際して、組合員との取引（内部取引）はありますか？□　は　い　→　原価証明書が必要です。□　いいえ問：公募要領をよく読み、現金払いは不可であること、計画変更時は事前に申請が必要なこと等の注意事項を理解されましたか？□　は　い□　いいえ　→　申請ができません。 |

（注）１　事業概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。

２　補助事業の内容（実績）が分かる図面、写真等を添付すること。

３　補助事業に参加する組合員数については原則、全組合員数の６割以上とすること。また、現状及び目標は交付申請時に記載し、実績については実績報告時に記載すること。

４　成果指標（アウトカム）は申請の際に設定すること。また、現状及び目標の数値は交付申請時に記載し、成果については実績報告時に記載すること。

　　なお、成果指標の数に応じて適宜、行の追加・削除をすること。

【成果指標の例】

売上○％増、来場（店）者数○％増、新たな取組○件、キャッシュレス導入事業者数○者、キャッシュレス利用者数○名 等

第３号様式（第６、第１６関係）

収支予算（精算）書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　　　　容 | 補助事業に要する経費（税抜・税込） | 左の額の負担区分 | 備　　考（積算根拠） |
| 補助金（左の額の3/4又は1/2） | 自主財源等 |
| 謝金 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 |
|  | 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
|  | 旅費 |  |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |  |
|  | 開発費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　補助事業に要する経費において、課税事業者は「税抜」を○で囲み、免税事業者及び簡易課税事業者は「税込」を○で囲んだ上で、経費を記入すること。

２　補助金額は、補助率「3/4」、「1/2」のいずれかを○で囲んだ上で、記入すること。

３　備考欄には、経費の積算根拠（項目、単価、数量・人数、回数、旅行先等）となる事項を記載すること。なお、必要に応じて別紙を添付すること。

４　補助金、自主財源等の合計額は、補助事業に要する経費と一致すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。